

経済学部A方式Ⅱ日程・社会学部A方式Ⅱ日程  
スポーツ健康学部A方式

## 3 限 選 択 科 目 (60分)

科 目	ページ	科 目	ページ
政治・経済	2～14	日 本 史	16～32
世 界 史	34～50	地 理	52～63
数 学	64～69		

## 〈注意事項〉

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
2. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
3. 科目の選択は、受験しようとする科目の解答用紙を選択した時点で決定となる。一度選択した科目の変更は一切認めない。
4. 数学は以下の注意事項に従うこと。
  - ・解答用紙の所定欄の受験学部を○で囲むこと。
  - ・解答はおもて面と裏面の所定の位置に、上下の方向に気をつけて記入すること。
  - ・解答を導く途中経過も書くこと。
  - ・その他、解答用紙に記載された指示にしたがい解答すること(この指示どおりでない場合は採点の対象としない)。
  - ・定規、コンパス、電卓の使用は認めない。
5. マークシート解答方法については以下の注意事項を読みなさい。

## マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では、鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHBの黒鉛筆でマークすること(万年筆、ボールペン、シャープペンシルなどを使用しないこと)。

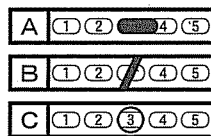
## 記入上の注意

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



枠外にはみださないこと。

○でかまさないこと。

2. 解答を訂正する場合は、消しゴムでよく消してから、あらためてマークすること。
3. 解答用紙をよごしたり、折りまげたりしないこと。
4. 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。

6. 問題冊子のページを切り離さないこと。

# (政 治・経 済)

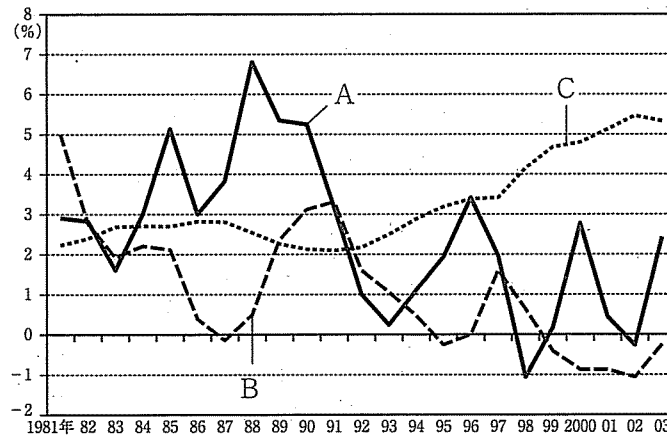
〔I〕 次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。

1990年代に入ってバブル経済が崩壊すると、日本経済は一転して、これまでにない長期不況に陥った。企業は、設備・資金・人員の三つの余剰に<sup>(a)</sup>苦しみ、リストラクチャリングを推し進めた。その過程で男性労働者を中心とする終身雇用制と年功序列型賃金という日本的雇用慣行は崩れはじめ、非正規雇用労働者が増加した。政府や地方公共団体は、景気対策として公共事業の拡大や減税をおこなったが、大きな成果をあげることができず、結局は財政赤字と借金が大きくふくらんでいった。これほどの不振は日本経済がこれまで経験したことのなかったものであり、低迷を続けたこの1990年代は「失われた10年」<sup>(b)</sup>とよばれた。

なお、この時期には日本企業の多くが海外に工場を移転したため、製造業が日本経済からぬけさる「産業の空洞化」が懸念された。これは、円高・ドル安が進み、日本で生産される製品の価格が外国製品と比較して割高となったことによって生じた。また、これと並行して産業構造の変化がおこっている。1990年～2000年の間に、第三次産業従事者の割合は6%増加した。<sup>(c)</sup><sup>(d)</sup>

長引く不況に対応するため、日本は大きな変革を迫られた。2001年に誕生した小泉純一郎内閣は、産業再生機構を設立して、経営が悪化した企業の再生にあたる一方で、「改革なくして成長なし」をスローガンに市場原理を重視し、規制緩和を進めた。その後、景気は回復したが、賃金引下げによって労働分配率も下がり、「実感なき景気回復」といわれた。また、新自由主義的な構造改革は「格差社会の構造」<sup>(e)</sup>をもたらしたとされる。ニート<sup>(f)</sup>と呼ばれる若者の増加が日本で話題になったのも2000年代に入ってからである。

問1 下線部(a)に関連して、この時期の前後を含む期間をあらわした下図のA～Cの指標としてもっとも適切なものを次の選択肢ア～ケから一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。



出典：岩田規久男『日本経済を学ぶ』ちくま新書。

- |              |            |
|--------------|------------|
| ア インフレ率      | イ 消費者物価指数  |
| ウ 消費者物価指数変化率 | エ 雇用者報酬伸び率 |
| オ 実質 GDP 成長率 | カ 失業率      |
| キ 現金給与総額増加率  | ク 食糧自給率    |
| ケ 小売物価指数     |            |

問2 下線部(b)の期間に起こったこととして、以下のア～ウについてそれぞれ正しいものには解答欄の a に、誤っているものには解答欄の b にマークせよ。

- ア 企業の倒産や人員削減の影響で中高年の自殺者が増加し、若者は「就職氷河期」とよばれる厳しい就職難に苦しんだ。
- イ 自動車、電機などの輸出企業は過去最高益を上げたが、他方で賃金引下げやリストラ、正規雇用から非正規雇用への転換が進められた。
- ウ 「価格破壊」を掲げる量販店が数多く出現し、人口が減少した地方都市で商店街の衰退が目立つようになった。

## 政治・経済

問3 下線部(c)に関連する内容について、誤っているものを次の選択肢ア～エから一つ選び、解答欄にマークせよ。

ア 産業の中心が、第一次産業から第二次産業へ、さらに第三次産業へと移行する産業構造の高度化が進んだ。

イ 時代が進むにつれ、第三次産業だけではなく第二次産業でも経済のソフト化が進展した。

ウ 経済の中でモノではないサービスの比重が高まることを経済のサービス化という。

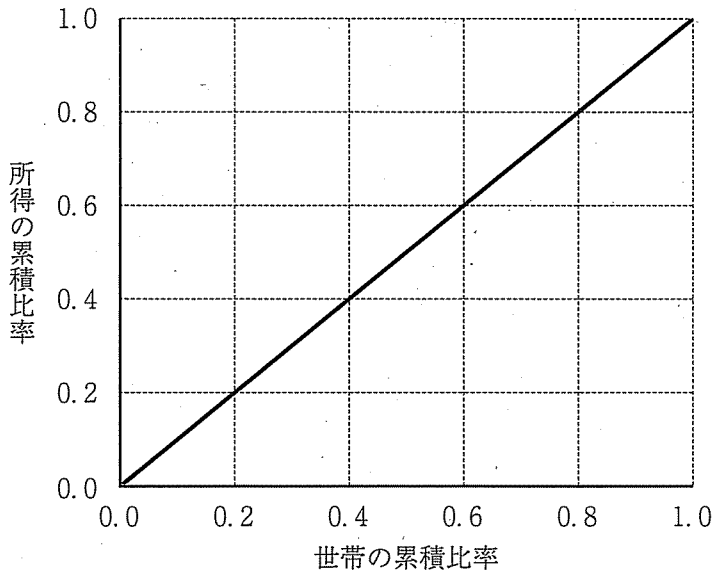
エ 経済発展によって、経済のサービス化と経済のソフト化が進むことをペティ・クラークの法則という。

問4 下線部(d)に関連して、2000年時点の第一次産業、第二次産業、第三次産業の就業人口割合としてもっとも適切なものを次の選択肢ア～カから一つ選び、解答欄にマークせよ。

ア 5%, 10%, 85%      イ 5%, 30%, 65%      ウ 10%, 10%, 80%

エ 10%, 30%, 60%      オ 15%, 20%, 65%      カ 15%, 30%, 55%

問5 下線部(e)に関連して、所得格差の指標に関する以下の文中  ~  に入るもっとも適切な語句や数値を、それぞれア~エから一つずつ選び、解答欄にマークせよ。



上の図は、世帯を低所得順に並べ、横軸に世帯の累積比率、縦軸に所得の累積比率をとり、世帯間の所得分布をグラフ化したものである。上の図において、45度線  の右下に構成される三角形に対する、 とローレンツ曲線とで作る部分の面積の割合がジニ係数である。全世帯の所得の割合が同じならば、曲線は  と一致する。この時、ジニ係数は  となる。また、上の図において、世帯の累積比率が0.2, 0.4, 0.6, 0.8, 1.0のときの所得の累積比率をそれぞれ0.1, 0.2, 0.3, 0.4, 1.0としたとき、原点からそれらを直線で結んで描かれるローレンツ曲線をもとに計算するとジニ係数は  となる。

A ア 等価所得線    イ 貧困線    ウ 均等分布線    エ 予算制約線

B ア 0                    イ 0.2                    ウ 0.4                    エ 1.0

C ア 0.2                    イ 0.4                    ウ 0.6                    エ 0.8

政治・経済

問6 下線部(f)ニートについて、誤っているものを次の選択肢ア～エから一つ選び、解答欄にマークせよ。

ア ニートは、「Not in Employment, Education or Training」の頭文字をとったイギリスのNEETに由来する。

イ 日本の定義では、若年の完全失業者はニートに含まれる。

ウ 日本の定義では、職に就いておらず、学校機関にも所属しておらず、就労に向けた具体的な動きもしていない若者はニートに含まれる。

エ 総務省の「労働力調査」によると、日本ではニートは約60万人(2010年)といわれる。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の問いに答えよ。

資金に余裕のある経済主体と資金を必要としている経済主体との間で資金を融通し合うことを金融という。経済において金融は資源配分の効率性を高める重要な機能を持っている。金融には、銀行などの金融機関が家計などから受け入れた資金を企業などに貸し出す  金融と、企業などが株式や社債といった有価証券を発行して金融市場で個人や企業などから資金を調達する  金融とがある。

日本銀行は、日本の中央銀行として景気や物価の安定のために金融政策をおこな<sup>(b)</sup>ない、日本の金融市場の通貨量を調整している。<sup>(c)</sup>中央銀行が供給する通貨量はマネタリーベースと呼ばれ、金融機関が保有する現金通貨を含む。また、一般企業や個人、地方自治体などが保有する通貨の総量は  と呼ばれ、金融機関が保有する現金通貨を含まない。日本の金融政策の中心的な手段は、  である。日本銀行は、金融政策の手段を活用し、インフレーションや好況のときには、通貨の供給量の増加を抑えて景気の過熱を防ぎ、デフレーションや不況のときには、通貨の供給量の増加を促して景気を刺激する。ただし、日本銀行は、金融政策によって市中銀行が日本銀行に保有する当座預金の残高を調整することはできるが、預金通貨の総量を直接コントロールすることはできない。市中銀行が、当初受け入れた預金(本源的預金という)を上回る貸し出しをおこなうことによって新たな預金通貨(派生的預金という)を生み出す信用創造をおこなっており、<sup>(d)</sup>預金通貨の総量は市中銀行による信用創造の大きさに左右される。<sup>(e)</sup>

1980年代以降、日本では金融の自由化がすすめられ、外国為替取引の原則自由化で国際的な資本取引も自由となった。外国為替の売買にさいしては、自国通貨と外国通貨の交換比率である外国為替相場が問題となる。ドルや円などの主要通貨の外国為替相場は、<sup>(f)</sup>外国為替市場で需要と供給によって決められる変動為替相場制であり、外国為替相場はそのときどきの実勢にあわせて変化する。外国為替相場の変動要因としては、各国の物価水準や金利水準、国際収支の動向などのファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が重要な役割を果たす。

日本経済は、ドル高是正にむけた1985年のプラザ合意後の急激な円高・ドル安

## 政治・経済

により円高不況におちいった。これに対応した超低金利政策の下でカネあまりが発生し、それが土地や株式といった資産への投資にむかい、全国の地価や株価が高騰するバブル経済が生じた。しかし、1990年代には、バブル経済の崩壊で、金融機関は不良債権を抱え込み、日本は平成不況に苦しむこととなった。  
(g)

問1 文中の空欄  ,  に当てはまる語句としてもっとも適切なものを、次の選択肢 a～h からそれぞれ一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- |      |      |      |      |
|------|------|------|------|
| a 配当 | b 利息 | c 時価 | d 簿価 |
| e 自己 | f 他人 | g 間接 | h 直接 |

問2 文中の空欄  に当てはまる語句としてもっとも適切なものを次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- |           |                 |       |
|-----------|-----------------|-------|
| a 準通貨     | b 預金通貨          | c 流動性 |
| d マネーストック | e ビルトイン・スタビライザー |       |

問3 文中の空欄  に当てはまる語句としてもっとも適切なものを次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- |        |          |           |
|--------|----------|-----------|
| a 為替介入 | b 公開市場操作 | c 預金準備率操作 |
| d 窓口指導 | e 手形割引   |           |

問4 文中の下線部(a)に関連して、企業が利害関係者(ステークホルダー)の利益に反する行動をとらないように、株式の所有者である株主などが経営を監視することを何と言うか。もっとも適切なものを次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- |        |         |            |
|--------|---------|------------|
| a R&D  | b M&A   | c 企業の社会的責任 |
| d 企業統治 | e 事業再構築 |            |



問5 文中の下線部(b)に関する記述として誤っているものを次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 銀行券を独占的に発行する。
- b 市中銀行と違い、家計との取引はおこなわない。
- c 政府にかわって税金などの国庫金の保管や出納をおこなう。
- d 市中銀行に対して当座預金の受け入れや貸し出しをおこなう。
- e 市中銀行が破綻した場合に破綻先に代わって預金の払い戻しに応じる。

問6 文中の下線部(c)に関連して、経済が停滞しているなかで、物価の持続的な上昇が生じることを何と言うか。もっとも適切なものを次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a デフレスパイラル
- b ポリシー・ミックス
- c スタグフレーション
- d デイモンド・プル・インフレ
- e コスト・プッシュ・インフレ

問7 文中の下線部(d)に関する記述として誤っているものを次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は解答欄の「f」にマークせよ。

- a 負債をかかえる家計や企業にとっては負担の実質的な軽減となる。
- b 決まった収入しか得られない家計にとっては悪影響となる。
- c 通貨の購買力が実質的に目減りする。
- d 土地や株式などの資産をもつ家計や企業にとっては悪影響となる。
- e 同じ収入や預金額で購入できる財・サービスの数量が減少する。

政治・経済

問8 文中の下線部(e)に関連して、市中銀行が当初受け入れた預金(本源的預金)の額が100億円、支払準備率が25%のとき、信用創造によって新たに生み出される預金通貨の額としてもっとも適切なものを次の選択肢 a～f から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- |         |         |         |
|---------|---------|---------|
| a 25億円  | b 100億円 | c 200億円 |
| d 300億円 | e 400億円 | f 500億円 |

問9 文中の下線部(f)に関連して、外国為替相場の変動によって、1ドル=100円から1ドルあたり20円分の円高になったとき、1台1万ドルの乗用車をアメリカから日本に1台輸入する日本の輸入業者が、乗用車の輸入代金を支払うために必要になる自国通貨(円)は、相場変動前に比べてどのように変化するか。もっとも適切なものを次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- |             |             |          |
|-------------|-------------|----------|
| a 25万円増加する。 | b 20万円増加する。 | c 変化しない。 |
| d 20万円減少する。 | e 25万円減少する。 |          |

問10 文中の下線部(g)に関する記述としてもっとも適切なものを次の選択肢 a～e から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 借入金を組み合わせるなどして小さな元手で大きな運用をすること。
- b 金融機関が融資した貸し出し金のうち、回収困難となった貸し出し金のこと。
- c 企業や個人が少しでも有利な投資先を求めて株式や土地といった資産に投資すること。
- d 不況や低成長に対応して収益の悪化を防ぐため、企業体質を身軽にすること。
- e 金融機関が融資先から積極的に資金を引き上げること。

〔Ⅲ〕 以下の〔A〕〔B〕〔C〕の文章を読み、下記の問いに答えよ。

〔A〕

今日では、労働基準法において、使用者は労働者に休憩時間を除き1週間について<sup>(a)</sup>  時間を超えて労働させてはならないこと、また、1週間の各日については、休憩時間を除き1日について  時間を超えて労働させてはならないこと等が定められている。労働基準法は、憲法  条によって基礎付けられた、労働条件の最低基準を定めた法である。これに加えて、団結権を具体的に定めた  <sup>(b)</sup>、労働争議の予防・解決を目的とした  をあわせて労働三法という。

〔B〕

「過労死」は、過労死で亡くなられた方の遺族等や、その方々を支援する弁護士などを中心とする活発な啓発活動の影響で、1980年代後半から社会的に大きく注目され始めた。そうした動きの中、厚生労働省では、「過労死」がどのように労災認定されるかをめぐって、その基準として「脳血管疾患及び虚血性心疾患等(負傷に起因するものを除く。)の認定基準」を定めることとなった。

〔C〕

長時間にわたる過重な労働は、過労死等の要因の一つとも言われる。日本の労働者一人当たりの年間総実労働時間は総じて減少傾向にあるが、パートタイム労働者を除く一般労働者の年間総実労働時間については2000時間前後で高止まりしている。また、日本の年平均労働時間は、イギリスやドイツ、フランスと比較すると長いままである。こうした状況を受け、2013年には、国際連合経済社会理事会決議によって設立された社会権規約委員会は、日本に対して長時間労働を防止するための措置の強化等を勧告した。それらの影響もあり、2014年に過労死等防止対策推進法<sup>(d)</sup>が成立した。

政治・経済

問1 文中の空欄  ～  にあてはまるもつとも適切な数字を、

次の選択肢ア～コから一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 10            イ 9            ウ 8            エ 20            オ 27  
カ 28            キ 40            ク 48            ケ 50            コ 60

問2 文中の空欄  および  にあてはまるもつとも適切な法律

を次の選択肢 a～g から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

a 職業安定法                      b 雇用対策法                      c 労働組合法  
d 労働者派遣法                    e 労働関係調整法                    f 団結安定法  
g 労働争議防止法

問3 文中の下線部(a)労働基準法に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は解答欄の「オ」にマークせよ。

ア 労働関係の当事者は、労働条件についてこの法律で定める基準より低下も向上もさせてはならない。

イ 使用者は、児童が満15歳に達した日以降の最初の3月31日が終了するまで、これを使用してはならない。

ウ 労働条件は、労働者と使用者が、対等の立場において決定すべきものである。

エ 使用者は、労働者が女性であることを理由として、賃金について、男性と差別的取扱いをしてはならない。

問4 文中の下線部(b)労働争議に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は解答欄の「オ」にマークせよ。

- ア 労働争議とは、労使がその主張を貫徹させるための行為のことをいい、労働者側からの行為と、使用者側からの対抗する行為がこれに含まれる。
- イ 労働者が労働条件の要求を実現するために、団結して就労を拒否する争議行為のことをストライキという。
- ウ 労働者が労務の提供をしながら、意図的に作業の能率を低下させる争議行為のことをサボタージュという。
- エ 争議中の使用者を労働者側が工場や事務所から締め出すことにより使用者側に圧力をかける行為のことを、ロックアウトという。

問5 文中の下線部(c)に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は解答欄の「オ」にマークせよ。

- ア 発症前の長期間にわたって、著しい疲労の蓄積をもたらす特に過重な業務に就労したこと(長期間の過重業務)により発症した脳・心臓疾患は労災認定される。
- イ 発症に近接した時期において、特に過重な業務に就労したこと(短期間の過重業務)により発症した脳・心臓疾患は労災認定される。
- ウ 脳・心臓疾患に係る労災の請求件数は、過去10年余りの間、20件台後半から50件台前半の間で推移している。
- エ 業種別に見ると、脳・心臓疾患に係る労災の請求件数、支給決定件数ともに「運輸業、郵便業」が最多である(2015年度)。

政治・経済

問6 文中の下線部(d)過労死等防止対策推進法に関連して、次の文章ア～オから誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は解答欄の「カ」にマークせよ。

ア この法律は、過労死等に関する調査研究等について定めることにより、過労死等の防止のための対策を推進し、もって過労死等がなく、仕事と生活を調和させ、健康で充実して働き続けることのできる社会の実現に寄与することを目的としている。

イ 国は、過労死等の防止のための対策を効果的に推進する責務を有する。

ウ 地方公共団体は、国と協力しつつ、過労死等の防止のための対策を効果的に推進するよう努めなければならない。

エ 事業主および被雇用者は、国及び地方公共団体が実施する過労死等の防止のための対策に協力するよう努めるものとする。

オ 国民は、過労死等を防止することの重要性を自覚し、これに対する関心と理解を深めるよう努めるものとする。

問7 文中の下線部(d)過労死等防止対策推進法を受けて、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」が策定された。この大綱においては、幾つかの具体的な数値目標が示された。その内容に関する記述として正しい場合は解答欄の「ア」に、誤っている場合は解答欄の「イ」にマークせよ。

- 1) 2020年までに「過労死等を年間10件以内」
- 2) 2020年までに「週労働時間60時間以上の雇用者の割合を20%以下」
- 3) 2020年までに「年次有給休暇取得率を70%以上」
- 4) 2017年までに「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上」